



# 決算説明資料

2026年3月期  
(2025年4月 – 2026年3月)

2026年 5月 15日

日本郵政株式会社  
(証券コード：6178)

1.

連結業績

- ・ 経常収益は11兆4,405億円、前期比277億円の減収
- ・ 経常利益は1兆749億円、前期比2,603億円の増益
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は3,745億円、前期比39億円の増益

## ■ 2026年3月期 経営成績 及び 2026年3月期 通期業績予想

(億円)

	2025/3期	2026/3期	前期比	通期業績予想 2026/3/31 注2	達成率
経常収益	114,683	<b>114,405</b>	△ 277 (△ 0.2%)	<b>113,700</b>	100.6%
経常利益	8,145	<b>10,749</b>	+ 2,603 (+ 32.0%)	<b>9,600</b>	112.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 注1	3,705	<b>3,745</b>	+ 39 (+ 1.1%)	<b>3,200</b>	117.0%

注1：次ページ以降の「当期純利益」「当期純損益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純損益」の数値。

注2：通期業績予想の数値は、2025年11月修正後の数値。

非支配株主持分を含む 当期純利益 注3	5,994	<b>7,434</b>	+ 1,440 (+ 24.0%)		
------------------------	-------	--------------	----------------------	--	--

注3：当社の中期経営計画「JP ビジョン2025+」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

- ・ 当期純利益は日本郵便は172億円、ゆうちょ銀行は5,255億円、かんぽ生命は1,687億円
- ・ 日本郵便及びゆうちょ銀行は増収増益、かんぽ生命は減収増益

## ■ 2026年3月期 経営成績

（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	36,667	28,522	56,257
前期比	+ 2,133 (+ 6.2%)	+ 3,301 (+ 13.0%)	△ 5,395 (△ 8.8%)
経常利益	184	7,591	2,719
前期比	+ 158 (+ 631.4%)	+ 1,746 (+ 29.8%)	+ 1,016 (+ 59.7%)
当期純利益	172	5,255	1,687
前期比	+ 214 (－)	+ 1,112 (+ 26.8%)	+ 453 (+ 36.7%)

## ■ 2026年3月期 通期業績予想

（※日本郵便及びかんぽ生命は2025年11月修正後数値、ゆうちょ銀行は2026年2月修正後数値）

（億円）

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常利益	10	7,200	2,600
(達成率)	(1,840.7%)	(105.4%)	(104.6%)
当期純利益	10	5,000	1,590
(達成率)	(1,727.1%)	(105.1%)	(106.2%)

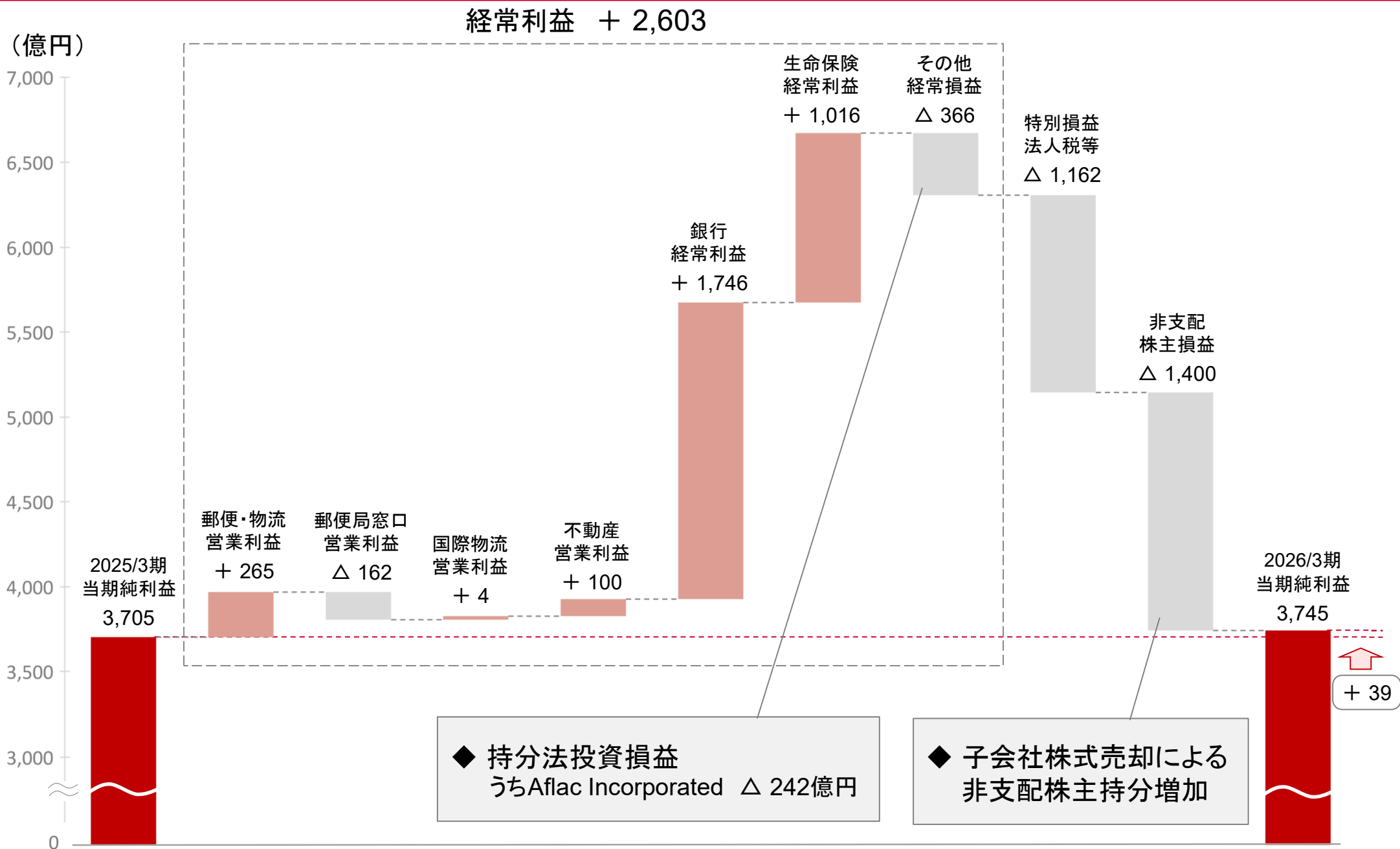
注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

# セグメント別業績（累計）

（億円）

		2025/3期	2026/3期	前期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	20,808	<b>22,975</b>	+ 2,167
	営業損益	△ 383	<b>△ 118</b>	+ 265
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	10,087	<b>10,139</b>	+ 52
	営業利益	231	<b>69</b>	△ 162
国際物流事業セグメント	営業収益	5,117	<b>5,051</b>	△ 66
	営業損益(EBIT)	133	<b>138</b>	+ 4
不動産事業セグメント	営業収益	814	<b>879</b>	+ 65
	営業利益	139	<b>239</b>	+ 100
銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常収益	25,220	<b>28,522</b>	+ 3,301
	経常利益	5,845	<b>7,591</b>	+ 1,746
生命保険業セグメント (かんぽ生命)	経常収益	61,653	<b>56,257</b>	△ 5,395
	経常利益	1,702	<b>2,719</b>	+ 1,016

注：国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常利益、その他は営業損益を記載。



- 郵便物数の減少等により郵便・物流セグメントの減益を見込むものの、金利上昇等により銀行業セグメントの増益を見込むこと等から、当期純利益は前期比+54億円の3,800億円と予想

(億円)

	2027年3月期 業績予想	増減 (2026年3月期比)	主な変動要因
日本郵政グループ	経常利益	11,700	+ 950
	当期純利益	3,800	+ 54

銀行業における増益を主因として増益見込み

(セグメント別)

郵便・物流事業	営業利益	△ 1,040	△ 921	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 荷物収入の増加(+ 90億円)、郵便収入※の減少(△ 570億円)</li> <li>・ 人件費の増加(△ 210億円)、集配運送費の増加(△ 220億円)</li> </ul>
郵便局窓口事業	営業利益	△ 60	△ 129	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受託手数料の減少(△ 120億円)、交付金の増加(+ 130億円)</li> <li>・ 人件費の増加(△ 110億円)</li> </ul>
国際物流事業	営業利益	130	△ 8	—
不動産事業	営業利益	240	+ 0	—
銀行業 (ゆうちょ銀行)	経常利益	9,550	+ 1,958	・ 国内金利上昇による資金収支等の増加(+ 2,500億円)
	当期純利益	6,600	+ 1,344	・ 営業経費の増加(△ 500億円)
生命保険業 (かんぽ生命)	経常利益	2,500	△ 219	・ 保有契約の減少等による保険関係損益の減少(△ 500億円程度)、 運用関係損益の増加(+ 200億円程度)
	当期純利益	1,410	△ 277	

※ 普通郵便収入のほか、切手販売収入、年賀葉書収入等を含む

(参考)日本郵便(連結)2027年3月期業績予想(単位:億円)

営業利益: △ 790(増減△ 1,012)、経常利益: △ 830(増減△ 1,014)、当期純利益: △ 790(増減△ 962)

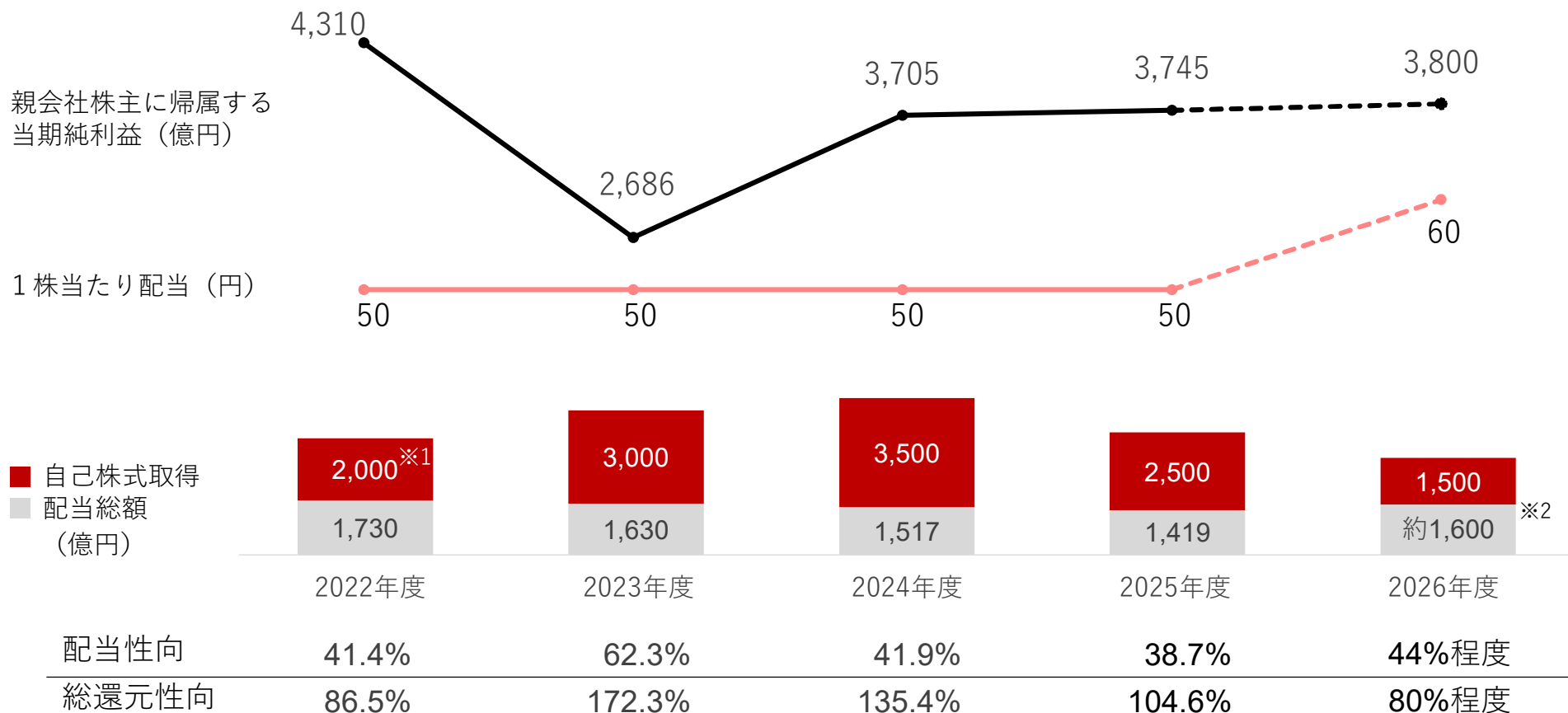
注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値。当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注2: 日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行: 49.9%、かんぽ生命: 49.8%)等を前提に算出。

注3: 主な変動要因に記載された金額は、利益への影響額。

## ➤ 自己株式の取得・配当方針

- ・ 2026年度は、1株当たり年間配当60円(中間30円・期末30円)を予定
- ・ 2026年度の自己株式取得は、上限1,500億円の実施を決定



※1 2022年4月に取得した45億円は除く。

※2 2026年度の配当総額・配当性向・総還元性向は、1,500億円の自己株式取得を実施した場合として記載。

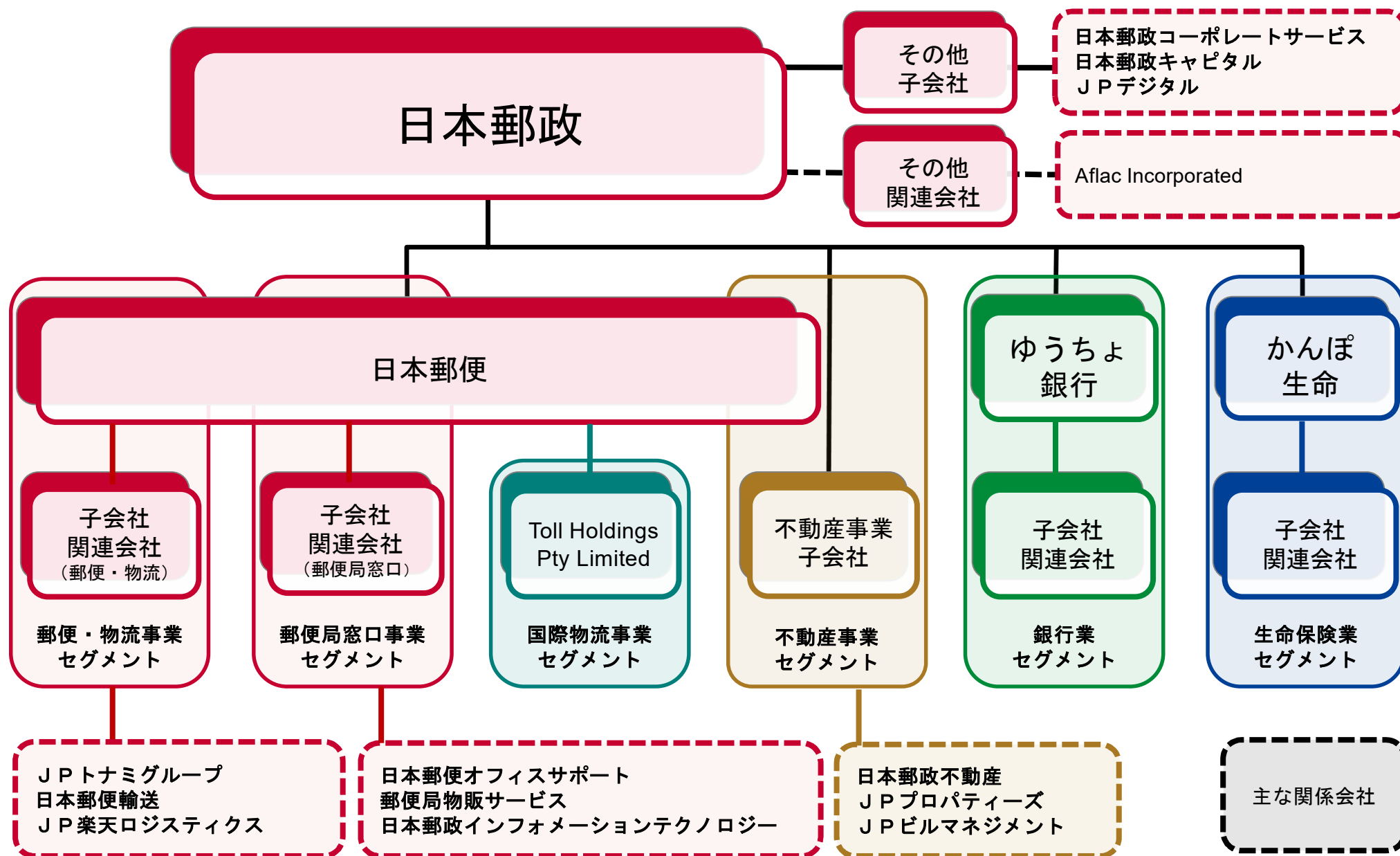
➤ Aflac Incorporated にかかる持分法投資損益

		2025/3期	2026/3期	前期比
持分法投資損益	億円	659	<b>416</b>	△ 242

		2026/3期				
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計
持分法投資損益	億円	△ 24	55	206	179	416
アフラック当期純利益	百万USD	29	599	1,639	1,379	—
持分比率	%	9.51	9.64	9.78	9.95	—
為替レート	円	152.60	144.59	147.48	154.15	—

# 2.

## セグメント別の状況



# 郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要 日本郵政グループ

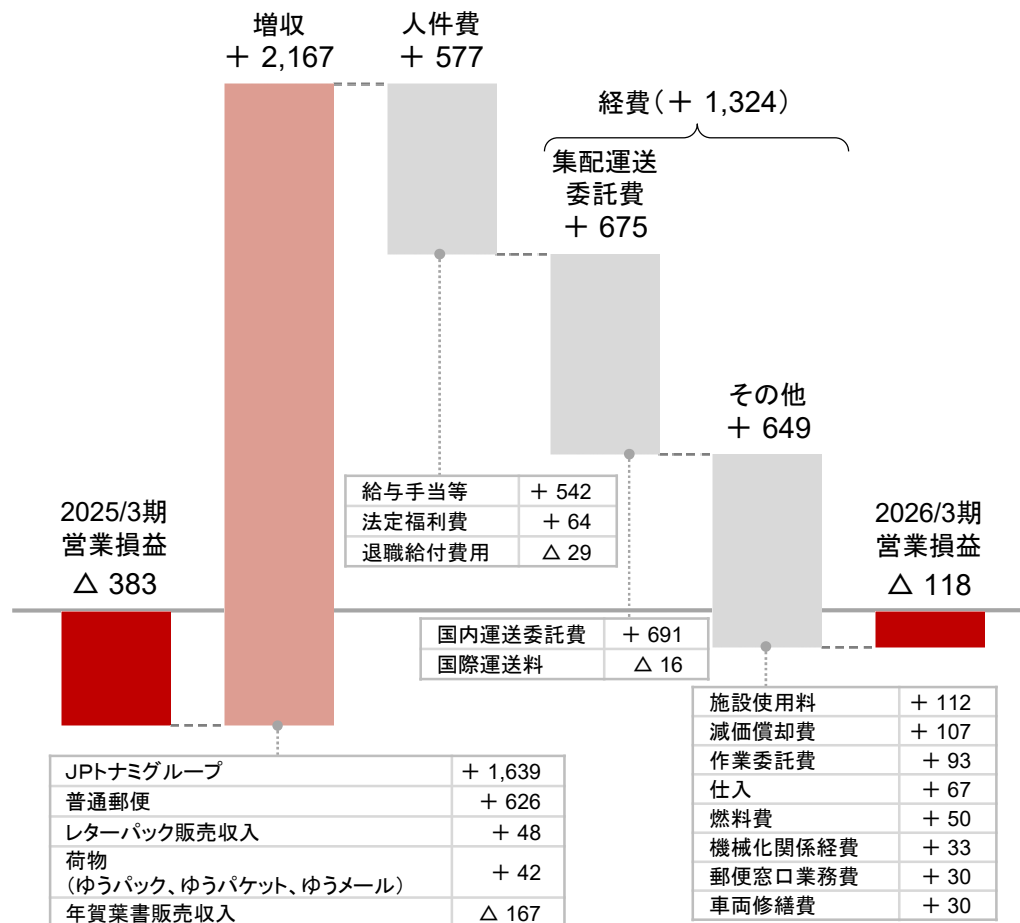
- ・取扱数量は、ゆうパック、ゆうパケットが増加したものの、郵便、ゆうメールが減少し、5.0%減少
- ・営業収益は、郵便料金の改定、JPTナミグループの連結子会社化等により、2,167億円増収
- ・営業損益は、人件費、集配運送委託費等の営業費用も1,901億円増加したため、改善幅は265億円

## 営業損益の増減分析(前期比)

[営業損益の推移]

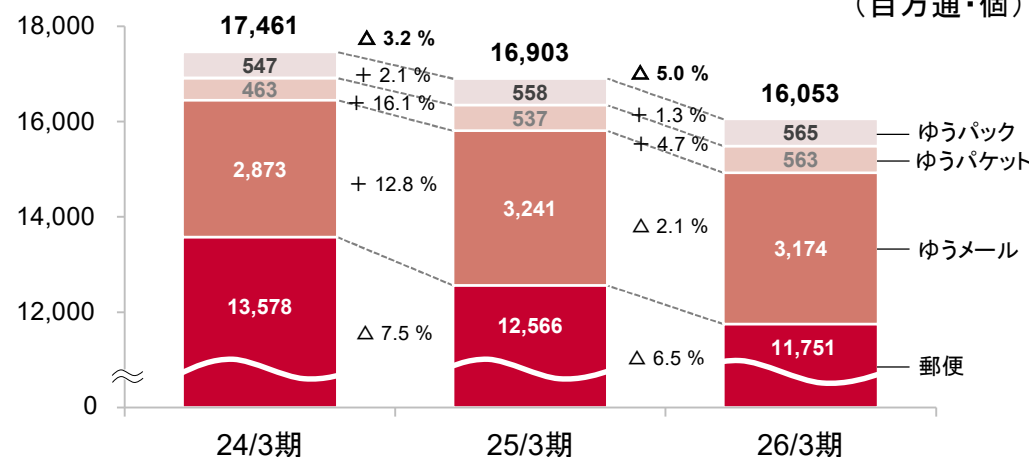
24/3期 <sup>注</sup>	25/3期	26/3期
△ 688	△ 383	△ 118

(億円)



## 取扱数量の推移

(百万通・個)



## 当期の経営成績

(億円)

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	20,808	<b>22,975</b>	+ 2,167
営業費用	21,192	<b>23,094</b>	+ 1,901
人件費	12,915	<b>13,493</b>	+ 577
経費	8,276	<b>9,601</b>	+ 1,324
営業損益	△ 383	<b>△ 118</b>	+ 265

注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

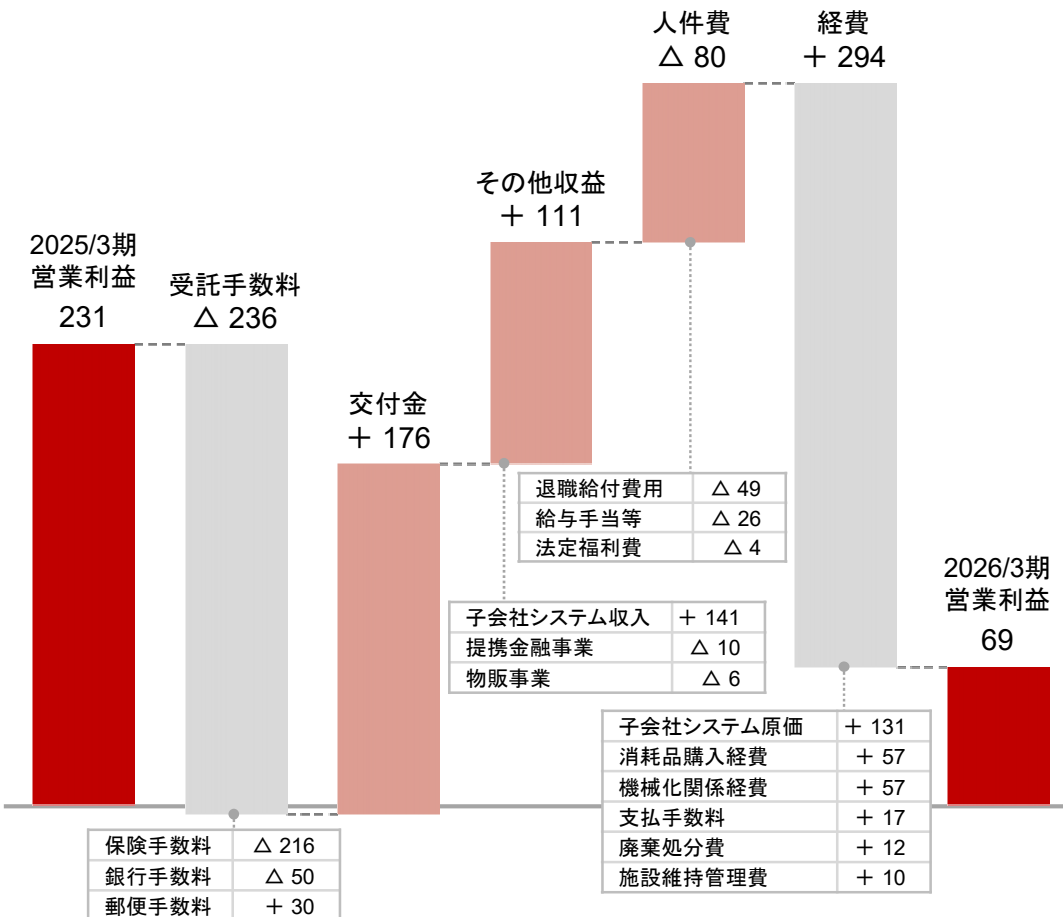
- ・ 営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続しているものの、交付金等が増加し、52億円増収
- ・ 営業利益は、増収となったものの、経費の増加等により、162億円減益

## 営業利益の増減分析(前期比)

〔営業利益の推移〕

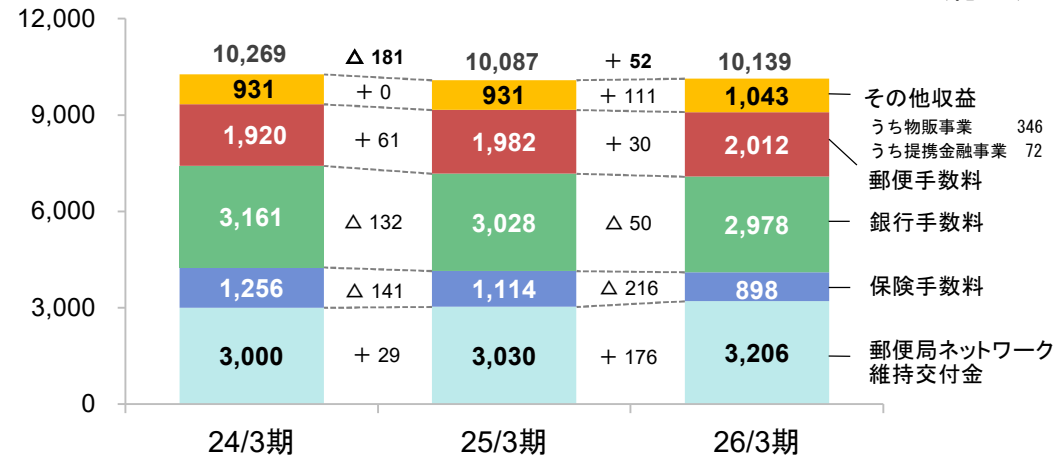
24/3期 <sup>注</sup>	25/3期	26/3期
485	231	69

(億円)



## 収益構造の推移

(億円)



## 当期の経営成績

(億円)

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	10,087	10,139	+ 52
営業費用	9,855	10,069	+ 214
人件費	7,057	6,977	△ 80
経費	2,797	3,092	+ 294
営業利益	231	69	△ 162

注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

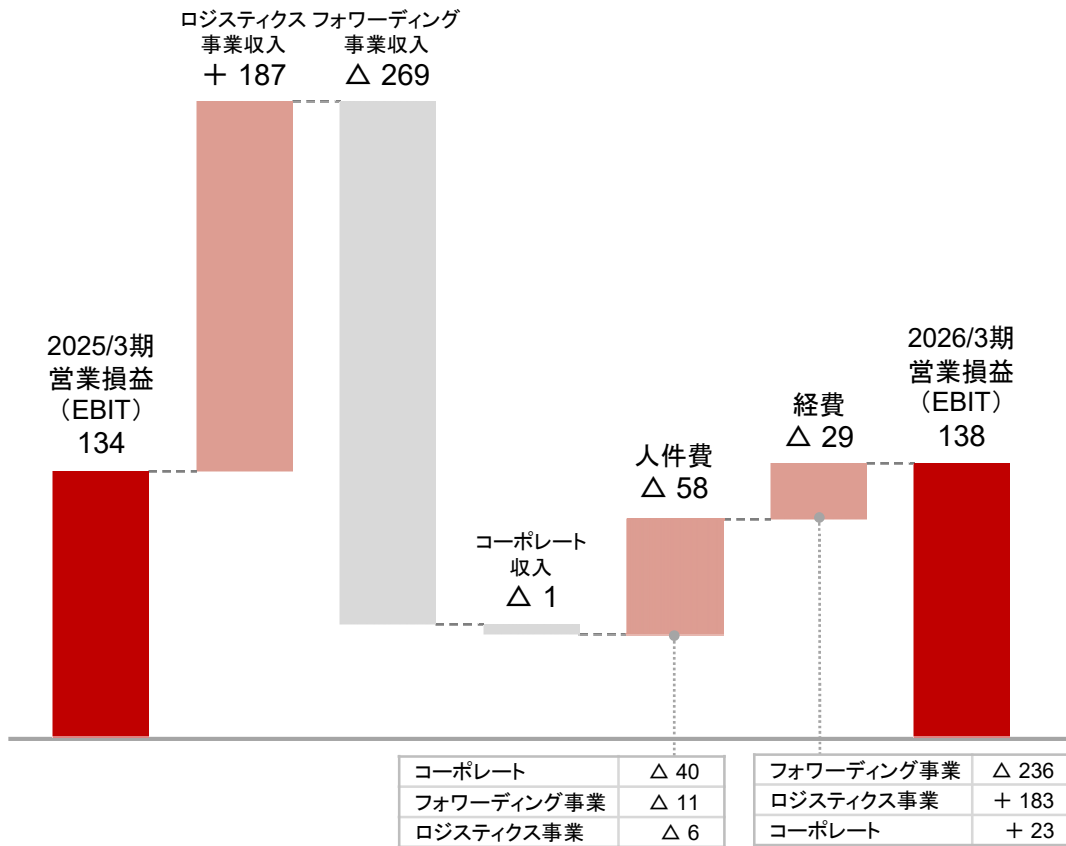
- ・ 営業収益は、フォワーディング事業の海上運賃の下落や取扱量の減少により、66億円減収
- ・ 営業損益(EBIT)は、概ね前期と同水準

## 営業損益(EBIT)の増減分析(前期比)

〔営業損益(EBIT)の推移〕

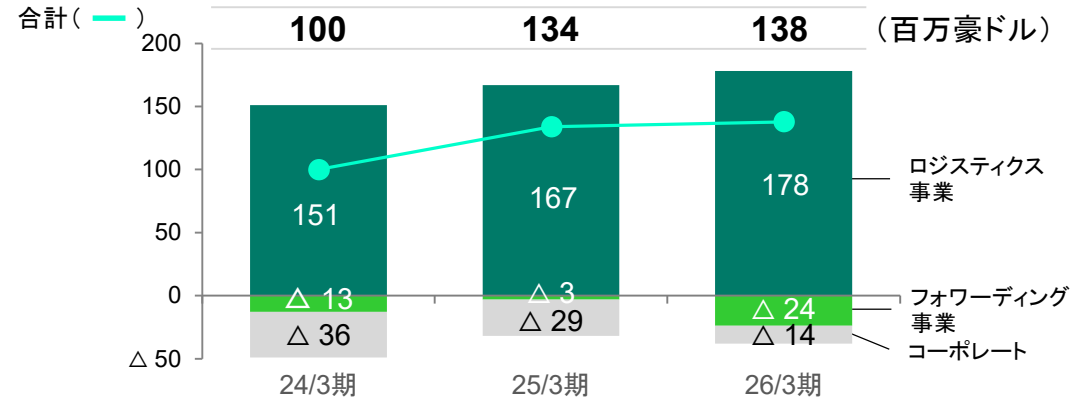
24/3期	25/3期	26/3期
100	134	138

(百万豪ドル)



注：表の下段括弧内は期中平均レート(2026/3期 99.82円/豪ドル、2025/3期 99.49円/豪ドル)での円換算額。

## 事業別の営業損益(EBIT)の推移



## 当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	5,143 (5,117)	<b>5,060</b> <b>(5,051)</b>	Δ 83 (Δ 66)
営業費用	5,009 (4,983)	<b>4,921</b> <b>(4,912)</b>	Δ 87 (Δ 70)
人件費	1,340 (1,333)	<b>1,282</b> <b>(1,280)</b>	Δ 58 (Δ 53)
経費	3,668 (3,649)	<b>3,638</b> <b>(3,632)</b>	Δ 29 (Δ 17)
営業損益(EBIT)	134 (133)	<b>138</b> <b>(138)</b>	+ 4 (+ 4)

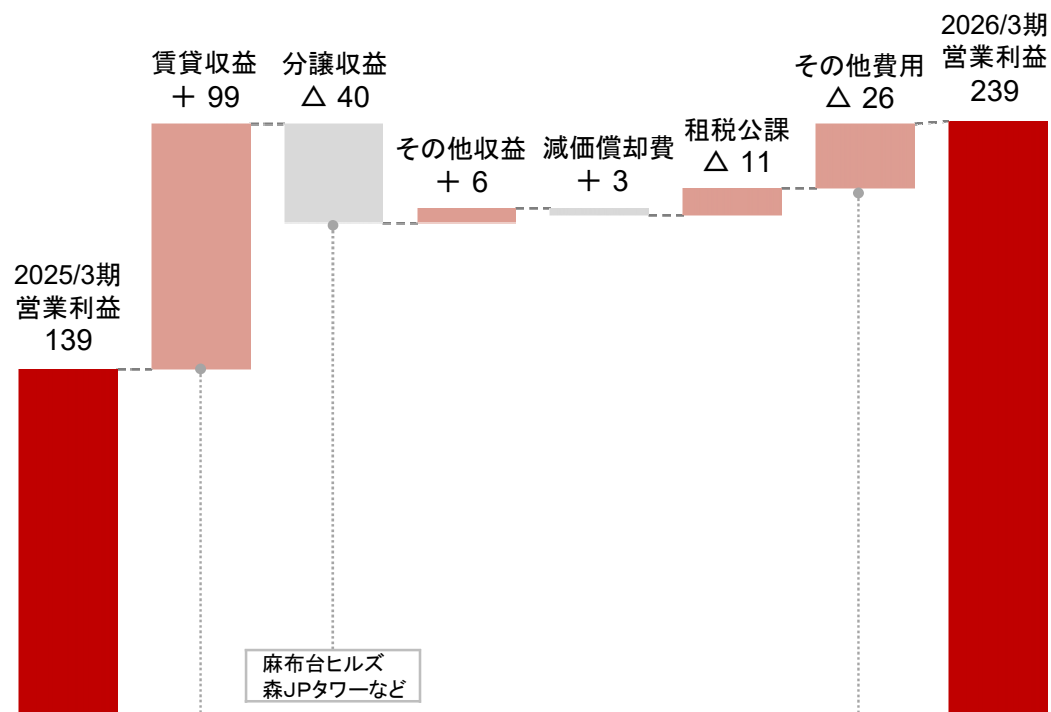
# 不動産事業セグメント決算の概要

- ・ 営業収益は、賃貸収益の増加により65億円増収
- ・ 営業利益は、100億円増益

## 営業利益の増減分析(前期比)

[営業利益の推移] (億円)

24/3期 <sup>注2</sup>	25/3期	26/3期
219	139	239



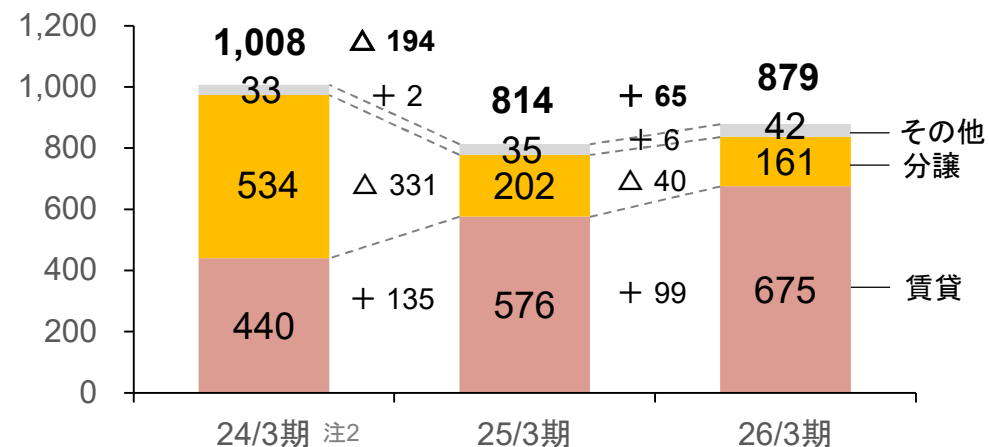
注1

麻布台ヒルズ森JPタワー、五反田JPビルディング、JPタワー大阪など5大物件	+ 70
--	------

販売原価(経費)	△ 33
----------	------

## 営業収益の推移

(億円)



## 当期の経営成績

(億円)

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	814	879	+ 65
賃貸	576	675	+ 99
分譲	202	161	△ 40
営業費用	674	640	△ 34
営業利益(※)	139	239	+ 100

※ 経常利益は200億円(前期比+77億円)

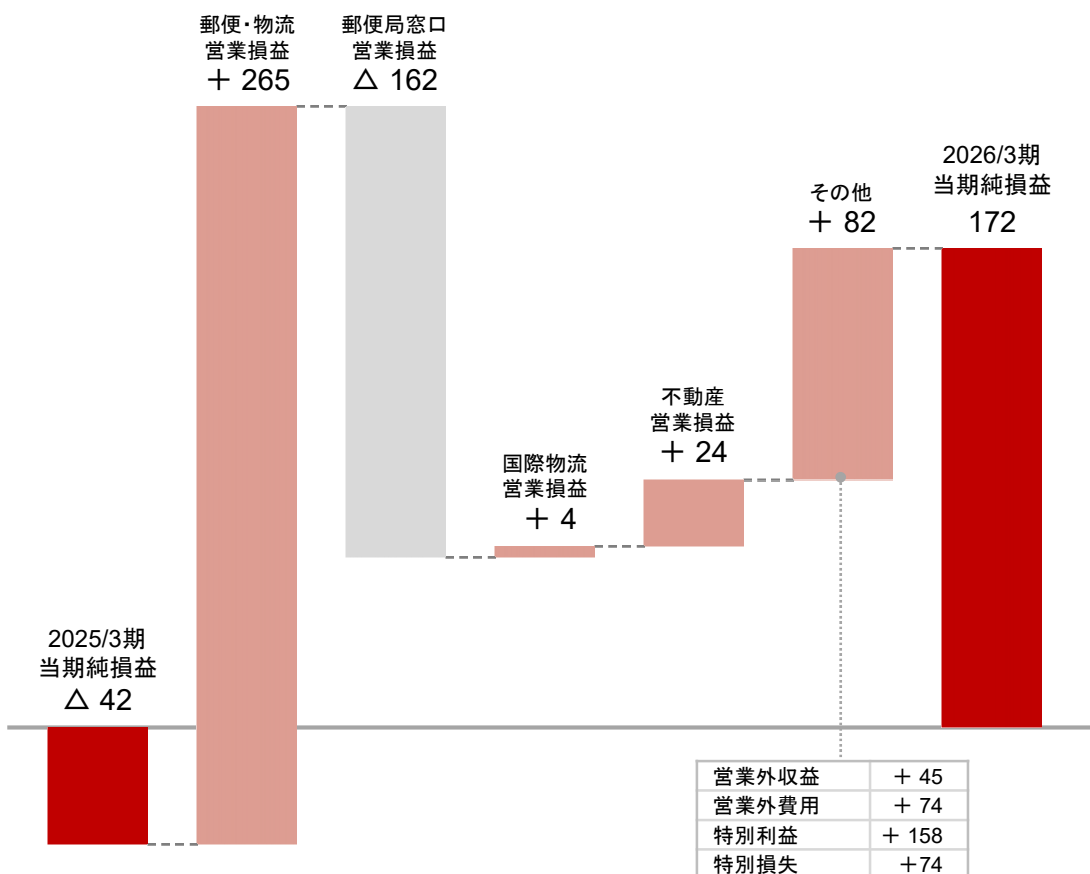
注1: 中期経営計画中に竣工した、広島JPビルディング、蔵前JPテラス、麻布台ヒルズ森JPタワー、五反田JPビルディング及びJPタワー大阪。

注2: 前期(2025/3期)から事業セグメント区分を変更し、不動産事業セグメント(日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズで構成)の業績を開示。2024/3期の値は、セグメント区分に対応するよう組替えを行い、比較情報を作成。

## 当期純損益の増減分析(前期比)

(億円)

〔営業利益の推移〕			〔当期純損益の推移〕		
24/3期	25/3期	26/3期	24/3期	25/3期	26/3期
63	35	222	72	△ 42	172



## 当期の経営成績

(億円)

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	34,423	<b>36,511</b>	+ 2,087
営業費用	34,388	<b>36,288</b>	+ 1,899
人件費	21,315	<b>21,757</b>	+ 442
経費	13,073	<b>14,530</b>	+ 1,457
営業利益	35	<b>222</b>	+ 187
経常利益	25	<b>184</b>	+ 158
特別損益	24	<b>107</b>	+ 83
税引前当期純利益	49	<b>291</b>	+ 242
当期純損益	△ 42	<b>172</b>	+ 214

- ・ 当期純利益は5,255億円、1,112億円の増益

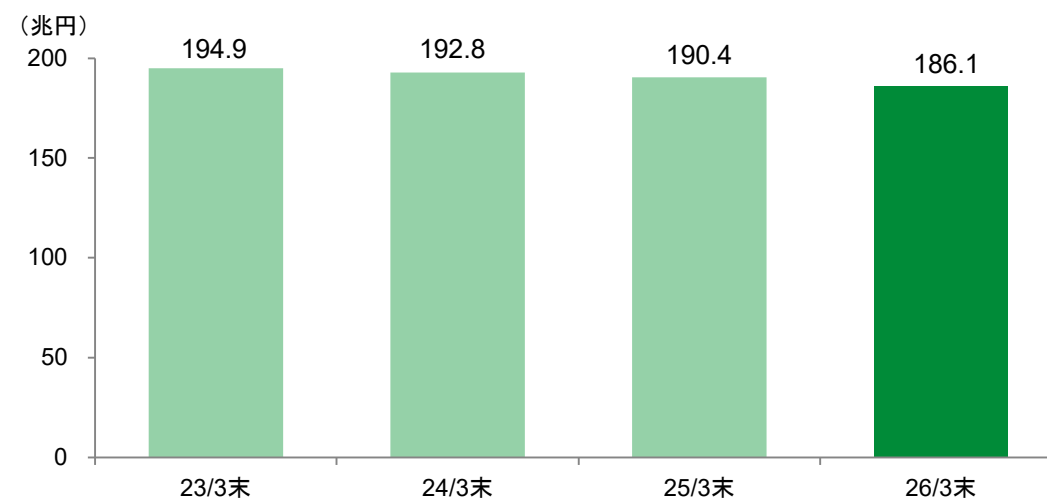
## 当期の経営成績(連結)

(億円)			
	2025/3期	2026/3期	増減
連結粗利益	10,456	<b>14,072</b>	+ 3,616
資金利益	9,567	<b>13,078</b>	+ 3,510
役務取引等利益	1,563	<b>1,675</b>	+ 112
その他業務利益	△ 674	<b>△ 681</b>	△ 6
うち外国為替売買損益	△ 688	<b>△ 616</b>	+ 71
うち国債等債券損益	12	<b>△ 66</b>	△ 78
経費（臨時処理分を除く）	9,156	<b>9,459</b>	+ 302
一般貸倒引当金繰入額	—	<b>2</b>	+ 2
<b>連結業務純益</b>	<b>1,299</b>	<b>4,611</b>	+ 3,312
臨時損益	4,546	<b>2,979</b>	△ 1,566
経常利益	5,845	<b>7,591</b>	+ 1,746
<b>当期純利益</b>	<b>4,143</b>	<b>5,255</b>	+ 1,112

## 資金利益の内訳(単体)

(億円)			
	2025/3期	2026/3期	増減
資金利益	9,568	<b>13,037</b>	+ 3,469
資金運用収益	17,502	<b>22,668</b>	+ 5,165
資金調達費用	7,934	<b>9,630</b>	+ 1,695

## 貯金残高(単体)



・ 当期純利益は1,687億円、453億円の増益

## 当期の経営成績(連結)

(億円)			
	2025/3期	2026/3期	増減
経常収益	61,653	<b>56,257</b>	△ 5,395
経常費用	59,950	<b>53,538</b>	△ 6,412
経常利益	1,702	<b>2,719</b>	+ 1,016
特別損益	436	<b>1,078</b>	+ 641
価格変動準備金戻入額 <sup>注</sup>	438	<b>1,106</b>	+ 668
契約者配当準備金繰入額	969	<b>1,435</b>	+ 465
当期純利益	1,234	<b>1,687</b>	+ 453
新契約年換算保険料 (個人保険)	1,750	<b>973</b>	△ 777
	2025/3期	2026/3期	増減
保有契約年換算保険料 (個人保険)	28,558	<b>26,833</b>	△ 1,724

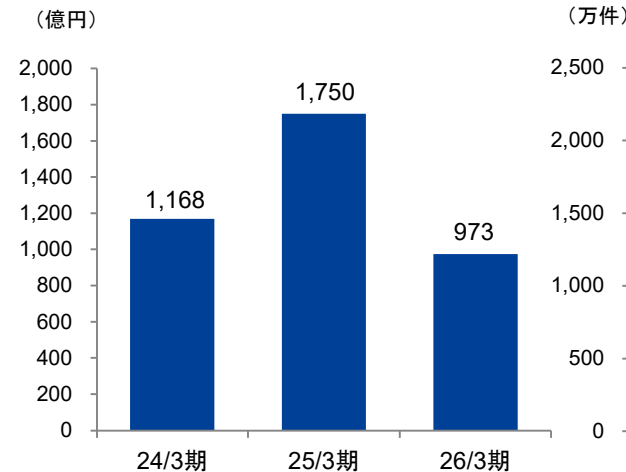
注: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

## (参考) 経常利益の内訳(単体)

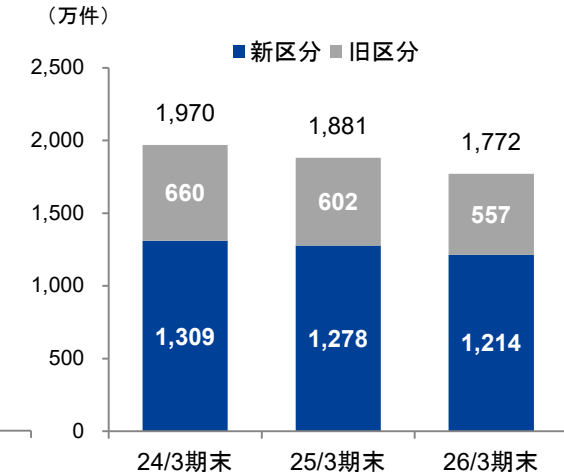
(億円)			
	2025/3期	2026/3期	増減
基礎利益	2,421	<b>4,189</b>	+ 1,767
キャピタル損益	26	<b>△ 1,231</b>	△ 1,258
臨時損益	△ 738	<b>△ 224</b>	+ 513
経常利益	1,709	<b>2,732</b>	+ 1,022

## 契約の状況 (個人保険)

### 【新契約年換算保険料】



### 【保有契約件数】



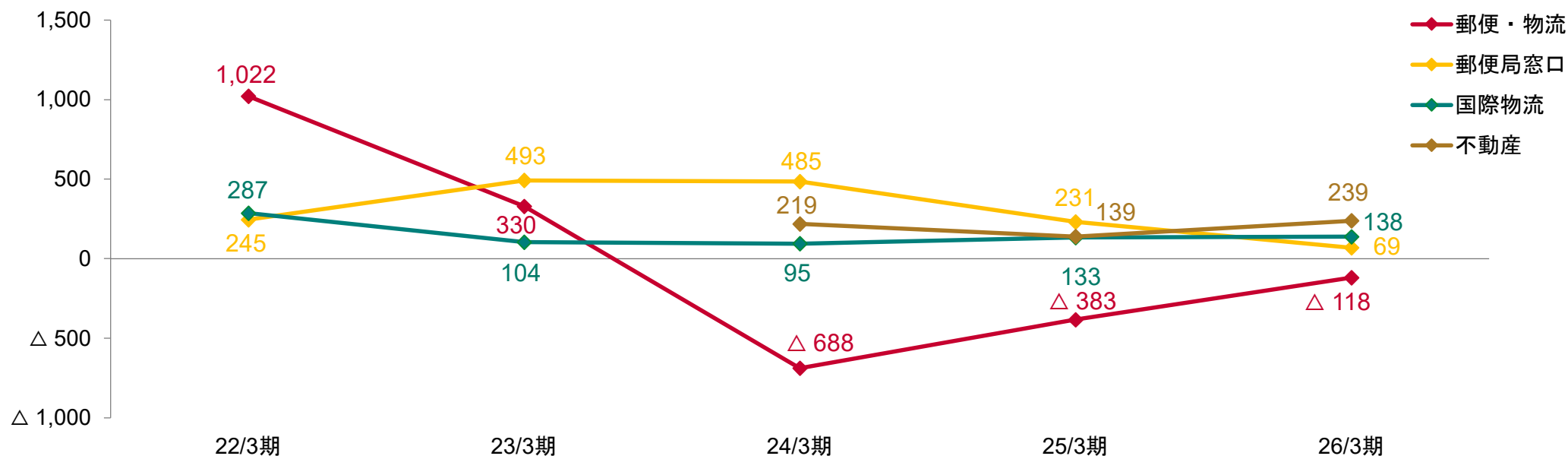
## ➤ 2026年3月期 通期業績予想の達成率(セグメント別)

(億円)

2025年11月修正後	郵便・物流事業 セグメント	郵便局窓口事業 セグメント	国際物流事業 セグメント	不動産事業 セグメント
営業損益予想	△ 240	40	130	180
(達成率)	(－)	(174.4%)	(106.5%)	(133.0%)

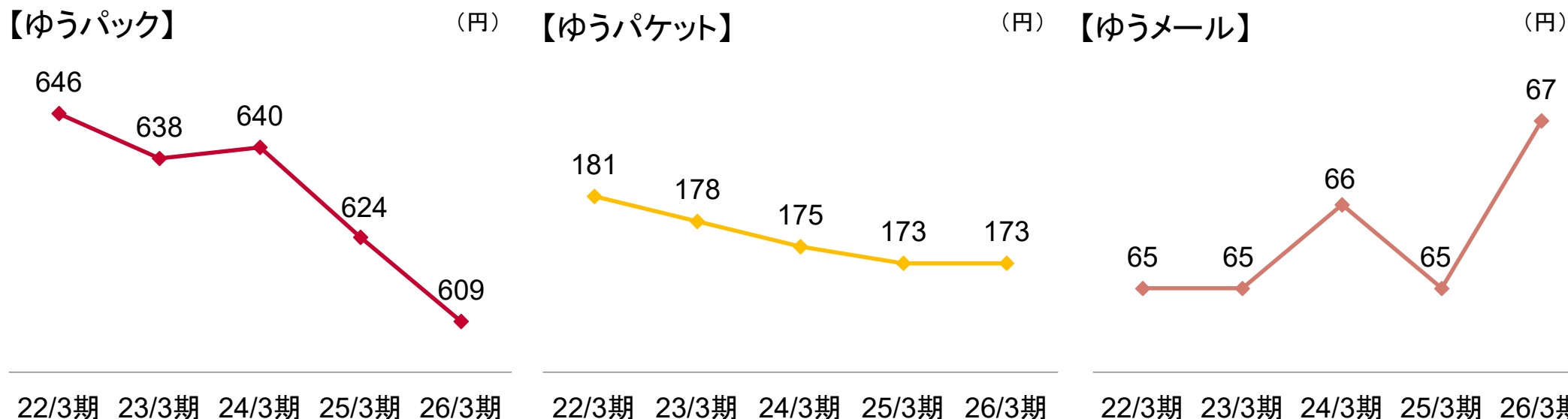
## ➤ 営業損益の推移(セグメント別)

(億円)

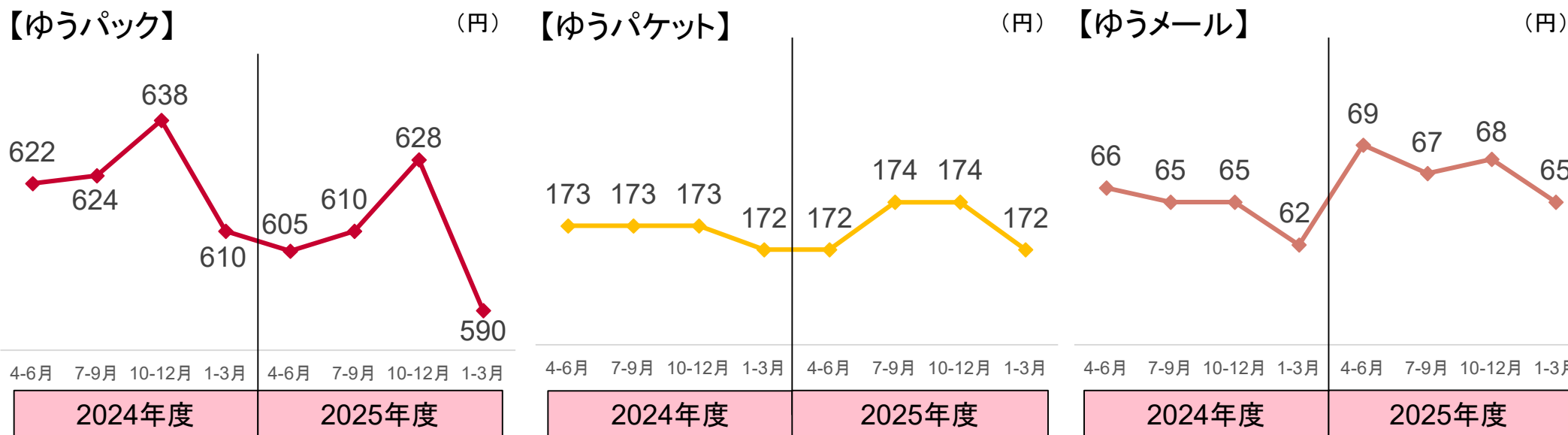


注: 国際物流事業セグメントはEBITを記載。銀行業セグメント・生命保険業セグメントはP3を参照。

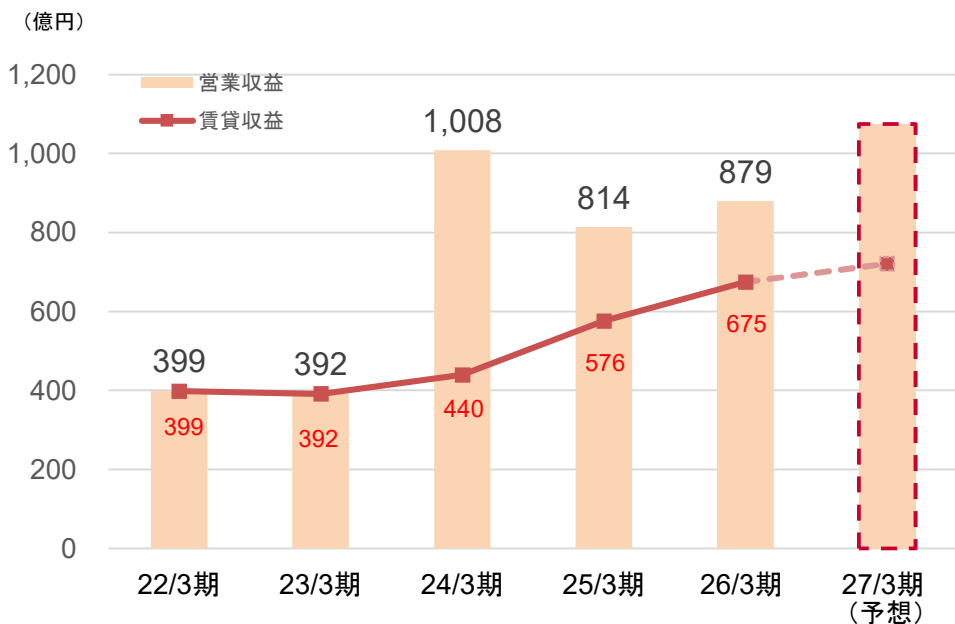
## ➤ ゆうパック等の平均単価(5か年推移)



## ➤ ゆうパック等の平均単価(3か月毎)



## ➤ 営業収益・賃貸収益の推移



## ➤ 当期の経営成績

(億円)

	2025/3期	2026/3期	増減
営業収益	814	<b>879</b>	+ 65
うち日本郵便	633	<b>607</b>	△ 25
営業費用	674	<b>640</b>	△ 34
営業利益	139	<b>239</b>	+ 100
経常利益	123	<b>200</b>	+ 77

## ➤ 2025年度に竣工した主な不動産

- ザ・ランドマーク名古屋栄(グループ外不動産)



所 在	名古屋市中区錦三丁目
交 通	地下鉄「栄」駅 直結
事業者等	三菱地所株式会社 J.フロント都市開発株式会社 日本郵政不動産株式会社 明治安田生命保険相互会社 株式会社中日新聞社
敷地面積	4,866.40㎡
延床面積	約109,700㎡
用 途	ホテル・オフィス・シネコン・商業・駐車場
竣 工	2026年3月

## ➤ 主な開発中の不動産

- MJR鹿児島中央駅前ザ・レジデンス



所 在	鹿児島市
交 通	JR「鹿児島中央」駅 徒歩3分
事業形態	共同事業(マイナー) ※JR九州との共同事業
敷地面積	5,079.77㎡
延床面積	28,100.52㎡
用 途	住宅(分譲)
竣工予定	2027年

# 3.

## 資料編

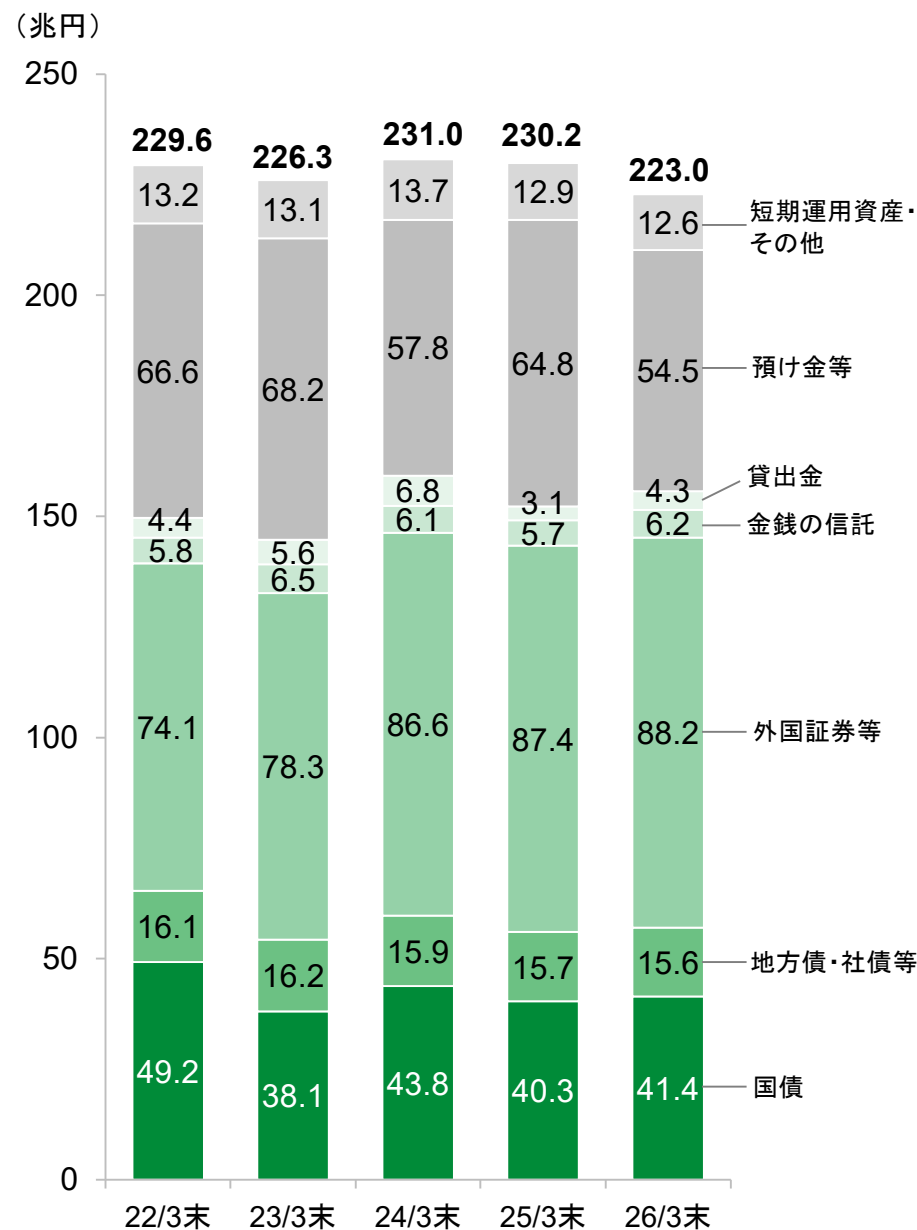
# 要約連結貸借対照表

(億円)

	2025/3期	2026/3期	増減
現金預け金	671,222	570,121	△ 101,100
コールローン	21,650	17,900	△ 3,750
買現先勘定	90,684	87,426	△ 3,258
金銭の信託	121,820	142,626	+ 20,806
有価証券	1,909,383	1,914,404	+ 5,020
貸出金	55,840	64,341	+ 8,500
有形固定資産	32,590	33,620	+ 1,029
無形固定資産	3,238	3,264	+ 26
繰延税金資産	11,819	8,222	△ 3,596
<b>資産の部合計</b>	<b>2,971,496</b>	<b>2,898,645</b>	<b>△ 72,851</b>

	2025/3期	2026/3期	増減
貯金	1,881,375	1,846,520	△ 34,855
売現先勘定	315,019	271,133	△ 43,885
保険契約準備金	501,656	481,023	△ 20,633
債券貸借取引受入担保金	20,046	24,337	+ 4,290
借入金	28,328	32,094	+ 3,765
退職給付に係る負債	20,308	17,522	△ 2,786
<b>負債の部合計</b>	<b>2,818,601</b>	<b>2,733,825</b>	<b>△ 84,775</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>152,895</b>	<b>164,819</b>	<b>+ 11,923</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,971,496</b>	<b>2,898,645</b>	<b>△ 72,851</b>

# ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2025/3期	構成比 (%)	2026/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,435,653	62.3	1,453,740	65.1	+ 18,087
国債	403,426	17.5	414,378	18.5	+ 10,952
地方債・社債等 <sup>注1</sup>	157,963	6.8	156,790	7.0	△ 1,172
外国証券等	874,263	37.9	882,570	39.5	+ 8,307
うち外国債券	278,237	12.0	290,136	13.0	+ 11,899
うち投資信託 <sup>注2</sup>	594,373	25.8	590,566	26.4	△ 3,806
金銭の信託	57,219	2.4	62,228	2.7	+ 5,008
うち国内株式	6,165	0.2	8,008	0.3	+ 1,843
貸出金	31,305	1.3	43,721	1.9	+ 12,415
預け金等 <sup>注3</sup>	648,880	28.1	545,270	24.4	△ 103,610
短期運用資産・その他 <sup>注4</sup>	129,388	5.6	126,007	5.6	△ 3,380
<b>運用資産合計</b>	<b>2,302,448</b>	<b>100.0</b>	<b>2,230,968</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 71,479</b>

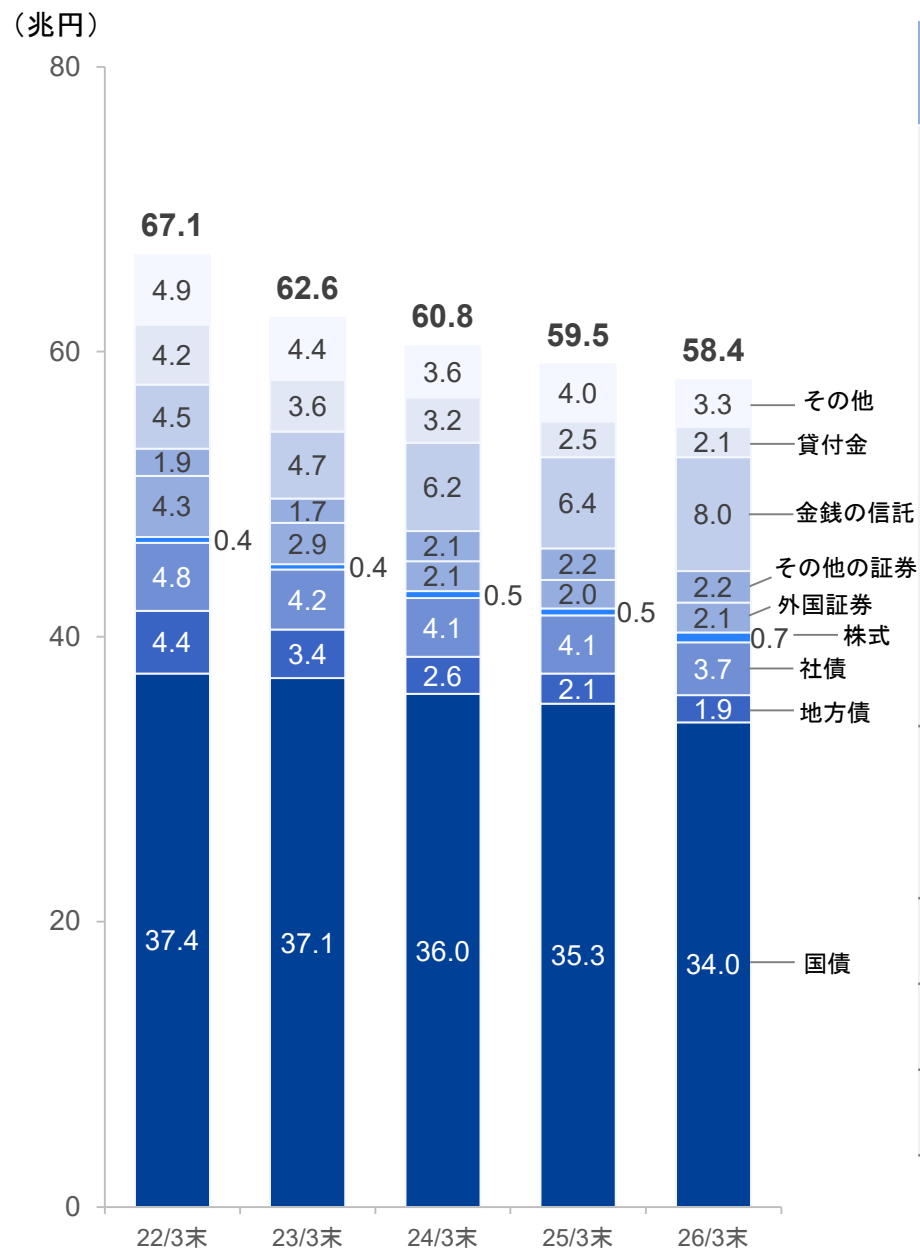
注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券、プライベートエクイティファンド等を含む。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

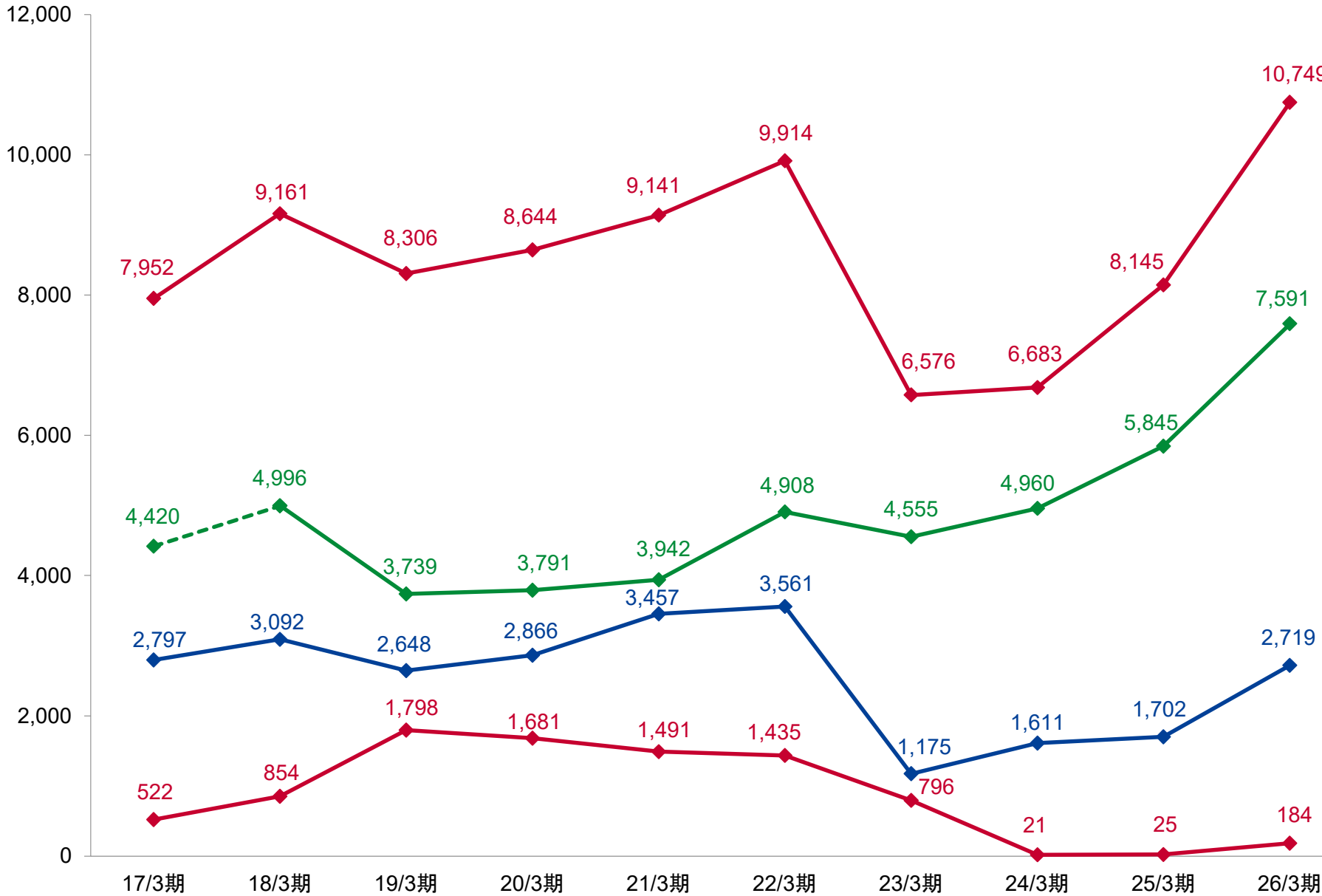
(億円)



	2025/3期	構成比 (%)	2026/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	465,287	78.1	<b>449,312</b>	<b>76.9</b>	△ 15,975
国債	353,903	59.4	<b>340,853</b>	<b>58.3</b>	△ 13,049
地方債	21,234	3.6	<b>19,270</b>	<b>3.3</b>	△ 1,964
社債	41,260	6.9	<b>37,556</b>	<b>6.4</b>	△ 3,703
株式	5,947	1.0	<b>7,879</b>	<b>1.3</b>	+ 1,932
外国証券	20,245	3.4	<b>21,049</b>	<b>3.6</b>	+ 804
その他の証券	22,696	3.8	<b>22,702</b>	<b>3.9</b>	+ 5
金銭の信託	64,600	10.8	<b>80,398</b>	<b>13.8</b>	+ 15,798
うち国内株式	30,774	5.2	<b>41,668</b>	<b>7.1</b>	+ 10,893
貸付金	25,300	4.2	<b>21,347</b>	<b>3.7</b>	△ 3,952
その他	40,368	6.8	<b>33,362</b>	<b>5.7</b>	△ 7,005
総資産	595,556	100.0	<b>584,421</b>	<b>100.0</b>	△ 11,135

# 経常利益の推移

(億円)



日本郵政 (連結)

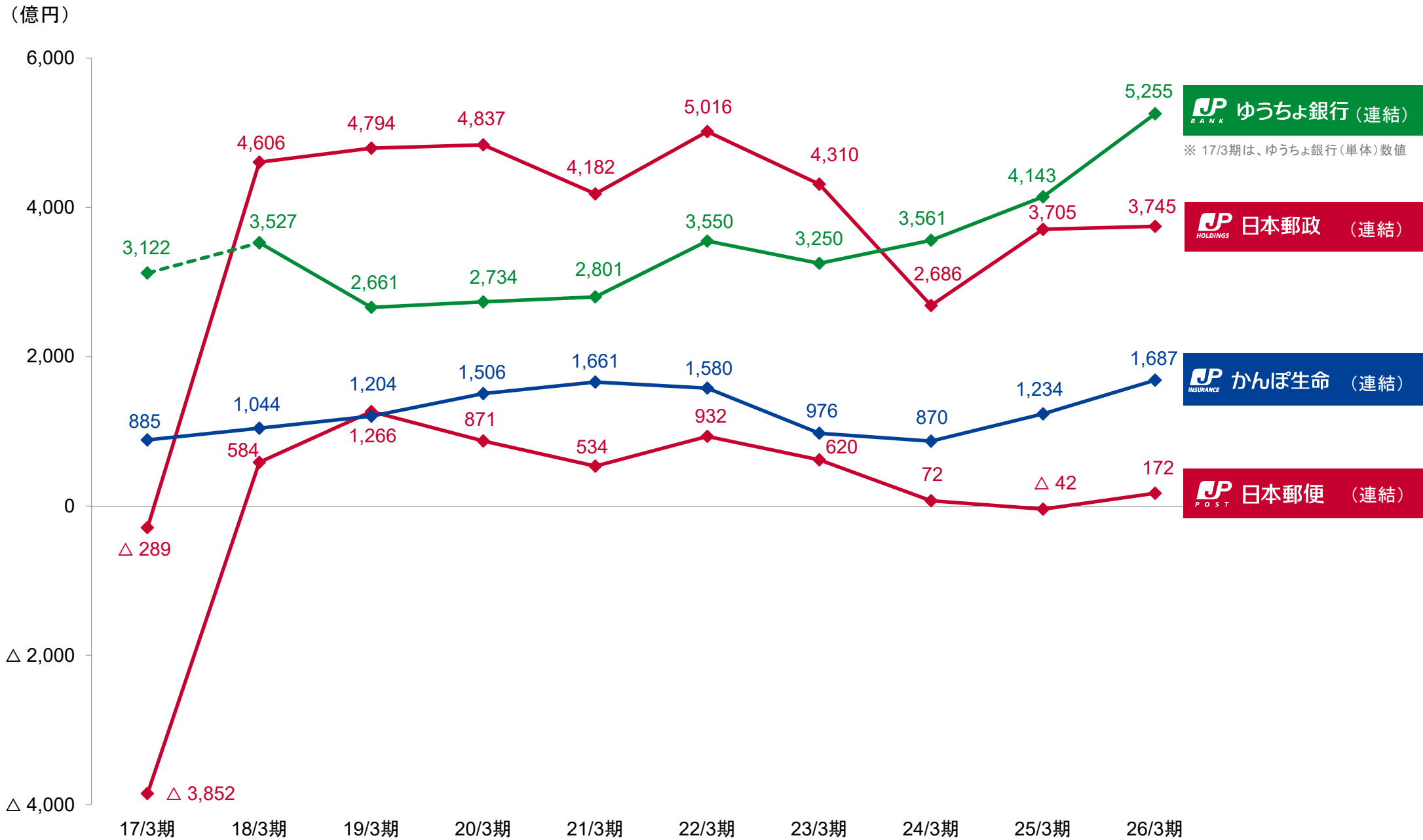
ゆうちょ銀行 (連結)

※ 17/3期は、ゆうちょ銀行(単体)数値

かんぽ生命 (連結)

日本郵便 (連結)

# 当期純損益の推移



注：連結ベースの「当期純損益」は、17/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。